

中学生の職場体験

背景 学齢期の不登校経験やフリーター・ニートの増加
「将来の社会人」である中学生に、正しい人生観・勤労観・職業観を醸成する教育の充実が必要。



中学2年生に連続5日程度の職場体験

○東京都公立中学校2年生を対象とし、5日間程度（1週間程度）、学校を離れ、地域商店、地元産業、民間企業、公的施設などの職場で、実際に仕事体験をする。学校・家庭・地域が連携して生徒の健全育成にあたる。

子どもたちが、

- ① 働くことの意義を理解する。
- ② 学ぶことの意義に気づく。
- ③ 自己の適性について考える。
- ④ 自分と社会の関わりについて考える。



特別活動及び総合的な学習の時間の活用はもちろん、各教科・道徳等との横断的な取り組みにより、計画的に進めていく必要がある。

○参考

東京都公立中学校数→651校 2学年生徒数→71,866人（平成16年度）

多様な職場体験の実施

地域活用職場体験

子どもの身近な地域の商店や地元の産業を活用し、社会の連携や協力の中で、望ましい勤労感を育むとともに子ども達の健全育成を図る。また、学校、家庭、地域が一体となり、子たちをとりまく社会の教育力を向上させ、子どもに地域の一員としての自覚や協力する態度を身に付けさせる。

首都東京活用職場体験

首都東京の特性を生かし、日本の最先端の科学技術や首都としての活発な経済活動に子ども達を触れさせ、働くことの素晴らしさや大切さを学ばせる。また今後の学業に対する学ぶ意義に気づかせ、学ぶ意欲、正しい自己実現の方向性を身につけさせる。

「東京の教育力」を喚起し、「将来を担う東京の子どもを東京都民で育てよう」とする大人社会の気概と責任に期待

東京都における職場体験実施状況

実施学年（合計は複数年で実施した学校を1校として計算）

中学3年 実施	74校
中学2年 実施	392校
中学1年 実施	195校
合計	538校（83%実施）

体験先の職場は、地域や保護者との連携等により、教師が協力機関を発掘し、依頼により実施しているのが現状である。

：平成15年度（653校中）

職場体験先（平成12年度の実施状況を参考）

商業店舗	→ 29.5%
幼稚園・保育園	→ 25.2%
福祉施設	→ 20.8%
公共施設	→ 19.7%
民間企業	→ 18.8%
農業・林業等	→ 4.1%
特別事業等	→ 1.8%

※ 実施日数 多くの学校が1～2日である。

課題

- 職場体験協力事業所等の確保
- 教育プログラム（教育課程）との整合性。
- 産業界の理解と協力体制の確立。
- 東京都全体での家庭や地域社会の理解。（啓発）
- 予算（交通費・保険料・用具）の確立。



本年度実施予定（計画）

○杉並区・江戸川区・町田市

全ての学校で連続5日の職場体験を実施

○他区市町村

（stage1）3日以上実施 （stage2）5日以上職場体験実施校として届け出る。（集計中）



他県等での実施状況（県の施策としての実施例）

○兵庫県 「トライやる・ウィーク」（平成10年～）

－「心の教育」の充実を図るため、体験機会の提供と子どもの学びを支援
県内360校全校で実施、活動場所約1,600（H14）

○富山県 「14才の挑戦」（平成11年～）

－平成13年から全校実施、83校、協力事業所約3,300（H15）

